

YAMAZEN CORPORATE PROFILE

| 会社案内 | 2024-2025

MANAGEMENT PHILOSOPHY

| 経営理念 |

山善が創立時に掲げた「山善創建の精神」や「社是」をもとに、将来にわたって、健全な成長と発展を目指すための経営の基本として、大切に守り続ける考え方です。

人づくりの経営

人を活かし 自業員を育成する

切拓く経営

革新と創造に挑戦する

信頼の経営

期待に応え 社会に貢献する

PURPOSE & VISION

| パーパス・ビジョン |

PURPOSE

ともに、未来を切拓く

100年先の世界は誰にもわからない。
だからこそ山善は最適解を見つけ出す。
ビジネスの「現場」にある活きた情報を掴み、
「課題解決力」と「人間力」を一段と磨き、
あらゆる垣根を超えて挑戦を続けます。
山善に関わる人たちはもちろん、
その先でくらす全ての方々と。
今までも、そしてこれからも。
ともに、未来を切拓く。

VISION

世界のものづくりと豊かなくらしをリードする

山善は
ものづくりを支える「生産財」とくらしを彩る「消費財」、
2つの領域において、たくさんの期待に応え、
社会に貢献してきました。
これからは、2つの領域の垣根を超えて、
より融合することで新たな「価値」を生み出し、
世界のものづくりと豊かなくらしをリードしていきます。

HISTORY of YAMAZEN

| 沿革 |

1947

会社創立

大空襲で戦火に見舞われた大阪の街は焼け野原。必要とされるのは機械工具よりもハンマーやスコップなど。看板は工具だが、当面の取り扱い商品は生活復旧品とメドをつけ、山本猛夫が1947年5月に山善工具製販株式会社を創立した。



1962

大阪株式市場第二部上場



大阪株式市場第二部上場であいさつする山本猛夫

1965

住宅機器分野に進出



住宅機器商品PRカー

1975

「どてらい市」を初開催

1975年4月、東大阪市の西日本山善倉庫センターにて「第1回どてらい市」を住宅機器専門の展示即売会として開催。同年8月には機械工具と住宅機器を取り扱う、「総合どてらい市」として、「松山どてらい市」が愛媛県で開催された。



「松山どてらい市」

2021

コーポレートPPA事業に参入

2021年10月、Daigasエナジー株式会社と業務提携し、共同ブランド「DayZpower（デイズパワー）」を立ち上げた。



2024

新規事業 製造業向けデジタルサービス「ゲンバト」始動

2024年2月、中小製造業向け複合型SaaSプラットフォーム「ゲンバト」のサービス配信を開始した。



1960

「機械部」を設置



最初のPR紙「機械器具の新聞」

工具や機械器具のユーザーに、確実に情報を届ける有効な宣伝手段としてスタート。

1963

アメリカに事務所を開設



開設当時のシカゴ事務所

1963年、アメリカ シカゴに事務所を開設し、1967年に現地法人を設立した。

1978

家庭機器事業に進出



1990年頃のオリジナル扇風機

2008

「グリーンボールプロジェクト」始動

1999年、産業システム統括部が「環境チーム」を新設し、環境ビジネスに本格参入。ISO14001の認証登録から始まり、2008年に「グリーンボールプロジェクト」を開始した。



2022

パーパス制定

山善グループの企業価値向上と持続的成長のために、社会における存在意義であるパーパスを「ともに、未来を切拓く」と制定した。





進取果敢な The Proactiveカンパニーへ

代表取締役社長

岸田 貢司

President, CEO Koji KISHIDA

山善グループは、工作機械、産業機器、機械工具などの世界のものづくりを支える「生産財」と、住宅・オフィス・施設・工場など様々な建物の快適環境と、人々の暮らしを豊かに彩る生活用品などを提供する「消費財」を幅広く取り扱う専門商社として、世界中のお客様の課題解決や暮らしの質の向上に貢献してまいりました。

当社の社会における存在意義であるパーパス「ともに、未来を切拓く」では、ステークホルダーの皆様とともに、未来を切拓いてゆくことを明文化しております。

また、2030年における当社のありたい姿を示す企業ビジョン「世界のものづくりと豊かな暮らしをリードする」では、サプライチェーンのパートナーとともに、サステナブルな未来を切拓いてゆきたいという強い想いを表しています。

そのビジョンを実現するために、全社戦略として「人財マネジメント戦略」「DX戦略」「グリーン戦略」「物流戦略」を策定。営業戦略については、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」を軸に事業を推進しております。中でも「人財マネジメント戦略」は、各戦略の土台となるもので、「人づくりの経営」を経営理念

として掲げる商社・山善の最も重要な取組みであります。

さらに、2022年4月にスタートした3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が培ったノウハウを掛け合わせ、顧客が求める価値を柔軟に提供してゆく「総合力」を徹底して追求することで、当社独自の新しい価値を生み出してゆきます。

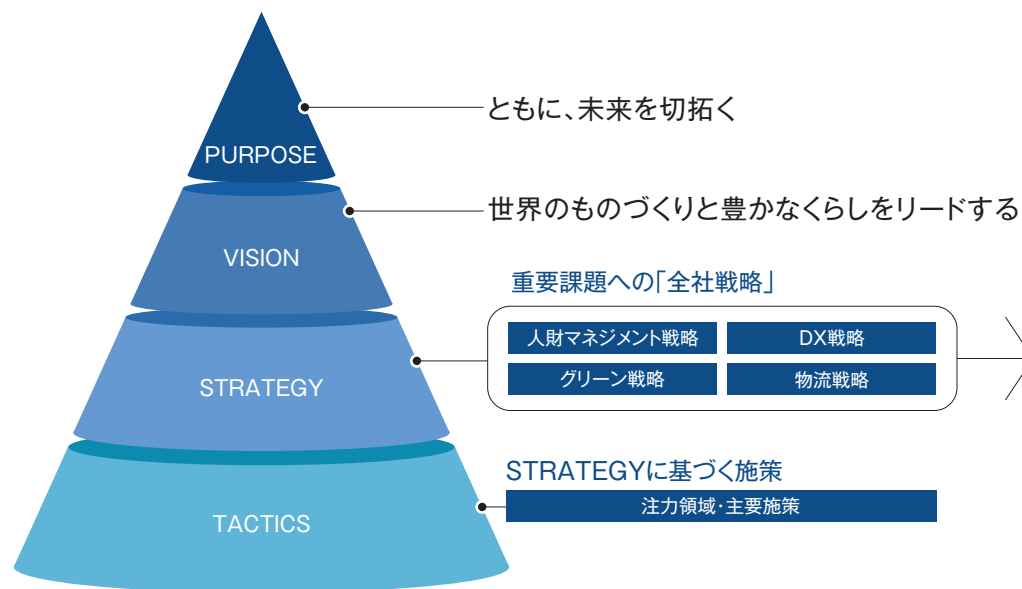
現在、世界経済は地政学リスクをはじめ、エネルギー問題や金融市場等など、予測不能な多くの事象が繋がり合い、相互に影響を与えながら急速にその姿を変えています。このような時代だからこそ、自ら進んで積極的に事をなし、決断力が強く、大胆に突き進む「進取果敢」な姿勢が必要だと考えております。当社は、常に先を見据えた戦略と戦術を整える実践型企業＝The Proactiveカンパニーでありたいと思っています。そして、お客様のお役に立ちながら、社会からの信頼と期待にお応えすることで、持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

Vision for 2030 & Medium-Term Management Plan | 2030年企業ビジョンと中期経営計画

急激に変化するビジネス環境に俊敏に対応するため、2030年に山善を取り巻いている世界観を想像し、取り組むべき重要課題を特定しました。その重要課題を解決するための全社戦略として、「人財マネジメント戦略」「DX戦略」「グリーン戦略」「物流戦略」を策定し、実行することで、2030年の当社のありたい姿＝ビジョンである「世界のものづくりと豊かな暮らしをリードする」の実現を目指します。

また、2022年4月にスタートし、2024年度に最終年度を迎える中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」の3つの営業戦略を打ち出しています。各事業が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせる（CROSSINGさせる）ことでシナジーを追求し、持続的成長を目指してまいります。

PURPOSE/VISION/STRATEGY/TACTICS 概要図



企業ビジョンを実現する「営業戦略」

顧客密着戦略

世界のお客様が直面する課題を顧客目線で理解し、解決策を提示することで、Win-Winの関係を実現する。

トランスフォーム戦略

商品を販売するモノ売りだけではなく、商品製造やエンジニアリング、グリーンビジネスなどを含めた、トータルソリューションを提供する。

デジタル融合戦略

デジタルを活用した顧客接点の強化、新ソリューションの提供と、そこから得られた「知」をリアルな人材に繋げ、新たな付加価値を創出する。



価値をCROSSINGさせることによって生まれる、新しい価値を求めて。

<https://www.yamazen.co.jp/ir/plan.html>

詳しくは山善コーポレートサイト「中期経営計画」をご覧ください。



中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」公表計画

（基礎的営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資本増減額を控除して算定）

（単位：百万円）	2023年3月期（第77期実績）	2024年3月期（第78期実績）	2025年3月期（最終年度計画※）
売上高	527,263	506,866	530,000
営業利益	16,563	9,887	12,000
営業利益率	3.1%	2.0%	2.3%
経常利益	17,280	10,435	12,000
親会社株主に帰属する当期純利益	12,527	6,488	7,600

指 標（単位：百万円）	2023年3月期（第77期実績）	2024年3月期（第78期実績）	2025年3月期（最終年度計画※）
自己資本利益率(ROE)	10.6%	5.1%	5.8%
基礎的営業キャッシュ・フロー	14,427	10,626	12,000
自己資本比率	42.6%	44.6%	40～45%

※2025年3月期（最終年度計画）は、2024年5月14日に公表した数値です。

At a Glance | 事業展開

当社は、「生産財」と「消費財」の双方において国内外に存在感を発揮する、独自性のある専門商社です。機械事業、産業ソリューション事業、ツール&エンジニアリング事業、海外生産財事業、住建事業、家庭機器事業において、それぞれの知見とノウハウを掛け合わせ、産業社会の発展に寄与する新たな価値の創造に取り組んでいます。

消費財関連事業

家庭機器事業

売上高 101,119百万円 | 19.9%



流通・物流という商社としての機能と、プライベートブランド商品の企画・開発というメーカーとしての機能を併せ持ち、家電からインテリア、エクステリア、レジャー用品、防災グッズまで、日々の生活シーンで使われる身近で役立つ多彩な商品群を取り扱っています。

住建事業

売上高 71,842百万円 | 14.2%



環境、脱炭素、健康、バリアフリーなど、人にも地球にも優しい社会・住まいづくりを目指した新しい商品やシステムをトータルに提案しています。木材加工品や工業製品などの一、二次加工製品の調達、安定供給を行っているほか、住設建材や設備機器などを提案・販売、リフォーム事業にも注力しており、機能商社として、お客様に最適なソリューションを提案しています。

その他 売上高 5,241百万円 | 1.1%

海外生産財事業

売上高 81,051百万円 | 16.0%



うち ● 機械事業 売上高52,724百万円 | 10.4%
● 産業ソリューション+ツール&エンジニアリング事業 売上高28,326百万円 | 5.6%

日本企業や国際企業の海外移転支援や商品・部品・部材の国際調達、三国間取引、工場生産設備並びにシステムのトータルプランニング、国際取引のコンサルティング等、日本と世界との双方向ビジネスをサポート。海外市場で長年培われた実績とノウハウで地域社会や産業の発展に貢献しています。

生産財関連事業

機械事業 — 国内 —

売上高 79,559百万円 | 15.7%



国内外トップメーカーとのコラボレーションにより、時代とともに変化するお客様のニーズに対応した生産現場の工作機械による生産・加工システム(最先端のハード&ソフト)を提供。生産性の向上を実現し、コストダウンの追求、さらに周辺機器やサービス、情報を組み合わせることにより、高い専門性が求められる国内外の「ものづくり」の現場を支えます。

産業ソリューション事業 — 国内 —

売上高 89,817百万円 | 17.7%



顧客が直面している「人財不足」を解決するための自動化・省人化等の生産効率の向上、生産現場の環境改善、先端技術など、生産現場の企画・運用、環境づくりからBCP対応までトータルにサポートし、総合システムプロデューサーとして提案しています。

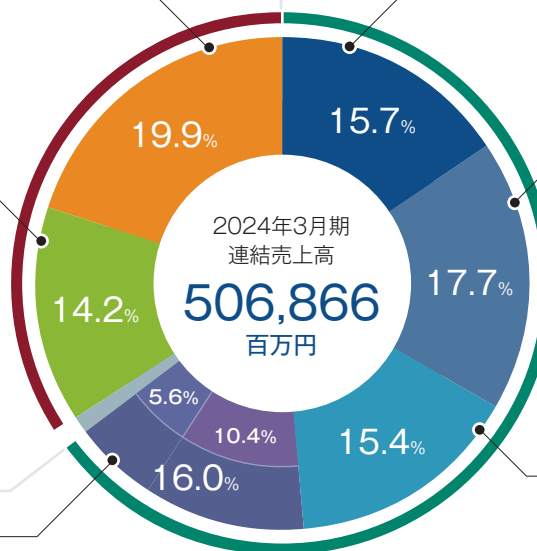
ツール&エンジニアリング事業 — 国内 —

売上高 78,234百万円 | 15.4%



生産現場の多種多様なニーズに対応するため、ものづくり現場に必要な切削工具・測定機器から作業用品まで幅広い商品を取り扱っています。長年培ってきたネットインフラや物流機能に加え技術営業力で、スピード感をもって顧客に情報と商品を提供しています。

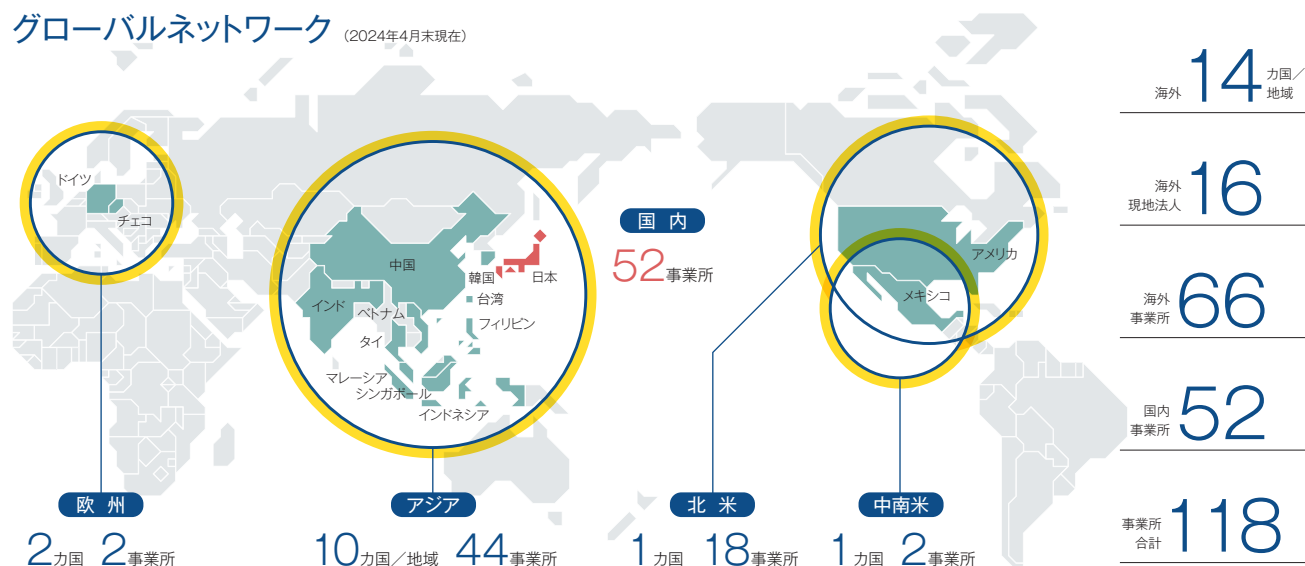
事業別売上高構成比



Global Network | グローバル展開

山善は1963年にアメリカに事務所を設立して以来、現在では海外14カ国／地域の主要産業都市に66の事業所を構え、地域密着の販売体制と高度なエンジニアリング機能を備えたサービスを展開しています。長い歴史の中で築いた現地取引先との信頼関係に加え、各国の現地法人が情報を共有するクロスボーダー営業で、日系企業はもちろん、グローバルユーザーの投資を取り込んでいきます。

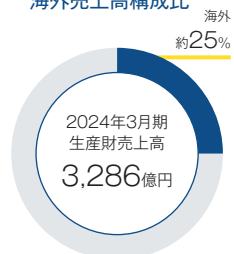
グローバルネットワーク (2024年4月末現在)



海外生産財事業では、日系及び現地メーカー商品を直接エンドユーザーへ販売し、設計・据え付け・テスト・アフターサービス・メンテナンスまでをワンストップでサポートするエンジニアリング機能が最大の強みです。

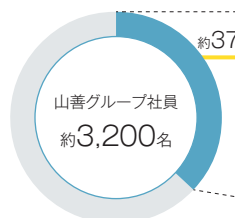
山善グループ社員の約38%が海外人員で、うちエンジニアは約330名に上ります。

生産財関連事業における海外売上高構成比



※海外の売上高は、生産財関連事業のみ

山善グループ社員における海外人員比率



海外人員におけるエンジニア比率



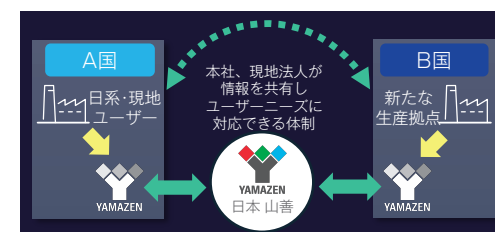
※2024年3月末現在

TOPICS

グローバルネットワークと 高度なエンジニアリング機能を活かし、 国境を越えた生産拠点の設立・移転をサポート

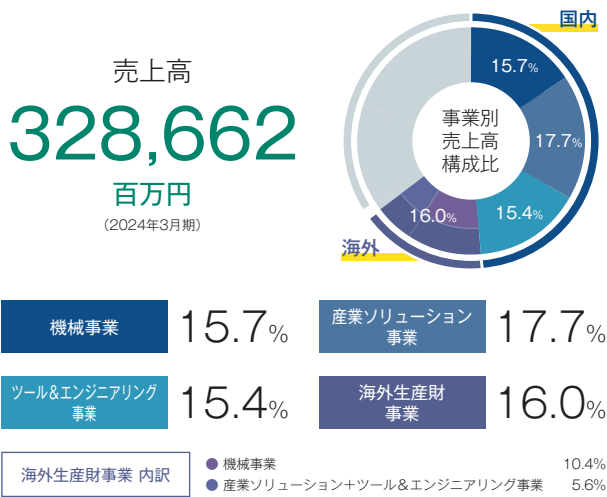
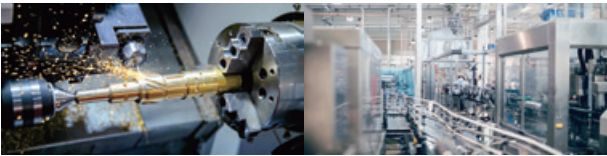
昨今の地政学リスクやサプライチェーンの分断などにより、世界的にもものづくりの流れが変化する中、海外生産財事業では、幅広く強固なグローバルネットワークと、地域密着型の高度なエンジニアリング機能※により、各国の日系・現地企業の国境を越えた生産拠点の設立・移転をサポートしています(クロスボーダー戦略)。山善本社並びに両国の現地法人が情報を共有し、ユーザーニーズに対応できる体制を整えています。

※山善のナショナルスタッフのエンジニアが、設計・据え付け・テスト・稼働・アフターサービス・メンテナンスまでをワンストップで行っています。



生産財関連事業

高い専門性が求められる国内外の
“ものづくり”の現場で、高付加価値の
提案営業を推進しています。

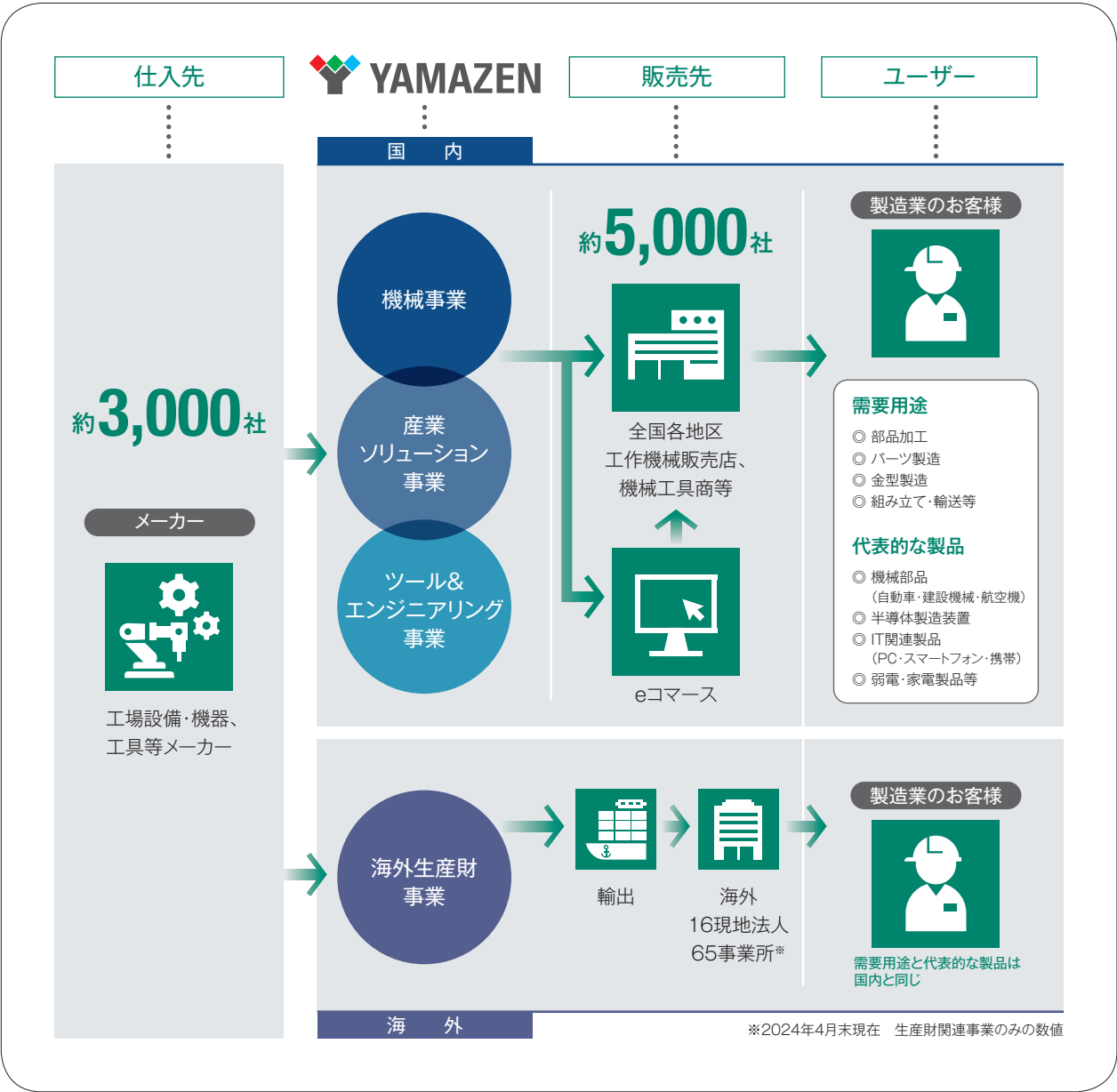


主要取扱品目

【機械事業】 工作機械（マシニングセンタ、CNC旋盤、CNC研削盤、CNCフライス盤、放電加工機、汎用工作機械、3Dプリンター等）、鍛圧・板金機械、射出成形機、ダイカスト成形機、CAD/CAM等

【産業ソリューション事業】 マテハン（物流機器）、メカトロ（メカトロ機器、ロボット、省人化機器）、環境（省エネ機器、環境改善機器、リサイクル関連）、インフラ（鉄骨加工機械、溶接、ポンプ・送風機等）

【ツール&エンジニアリング事業】 切削工具、工作補要機器、測定分析機器、作業工具、作業用品、小型機器、小型機械



TOPICS

機械事業

トランスフォーム戦略

「エンジニアリング室」を新設 ユーザーの課題に対応する体制を構築

ユーザーへさらなるソリューションを提供するため、「エンジニアリング機能」の強化に取り組んでいます。その一環とし、製造現場やメーカーでの高い知見をもつプロフェッショナル人財を擁する「エンジニアリング室」を2024年4月に新設しました。技術的側面から拾い上げたユーザーニーズにセールの商品知識やノウハウを合わせることで、最適な提案を行います。ニーズに合致した多様な工作機械のレイアウトの提案や、ロボット等の周辺装置を組み合わせたシステム提案など、全国各地のSlerとも協業しながら、日本の製造業発展に寄与してまいります。



※画像はイメージです。

産業ソリューション事業

顧客密着戦略

最適なファクトリーソリューションを提供 AI画像検査装置『EYEBEGenesis』シリーズを展開

自動化・省人化ニーズの大きい製造業において、「画像×オートメーション」の商品がトレンドになる中、AI画像検査装置『EYEBEGenesis』シリーズを2022年9月より展開しています。第3世代の最新AIを搭載し、少ない情報でAI構築ができる新技術を持ちながら、オールインワンのパッケージを低コストで導入可能な同シリーズを、当社が持つロボットを含む周辺装置のインテグレート機能も併せてご提供することで、ユーザーに最適なファクトリーソリューションの提案を実現します。



ツール&エンジニアリング事業

顧客密着戦略

「新ロジス大阪」稼働 ロジスとデポの最適配置で物流網を整備

2023年1月の「ロジス東京」の稼働に続き、2025年1月に東大阪市にて「新ロジス大阪」の稼働を予定しています。「新ロジス大阪」は、西日本への戦略的物流拠点と位置づけており、最新の物流システムやマテハン設備を導入します。併せて、「物流CROSSING」として、全国に100カ所以上ある住建事業部の小規模配送拠点を、当事業部の物流拠点「デポ」としても活用する動きを進めています。ロジスとデポの最適配置で物流網の整備を行いながら、「当日・翌日配送エリアの拡大」「エリア需要に応じた分散在庫適正化」を進め、サービスレベルの向上を図るだけでなく、路線便に頼らない自社配送エリアの拡大に繋げることで、トラックの輸送距離を縮め、2024年問題にも取り組んでいます。



2025年1月稼働予定の「新ロジス大阪」

トータル・ファクトリー・ソリューション支社

CROSSING事例

生産性向上を目指したソリューションをトータルで提案

トータル・ファクトリー・ソリューション支社は、事業部を横断し、自動化・省人化をはじめとする生産現場の課題解決に向けたソリューションをトータルに提案しています。自動車、電気業界の金属加工分野だけでなく、三品業界（食品・薬品・化粧品）にも注力しており、独自のエンジニアリング機能を活かしたシステム提案を強化しています。

導入事例 株式会社ファンケル美健 三島工場 様

同社の年代・性別ごとに厳選した成分をワンバックにした「年代別サブプリメントシリーズ」の分包給袋包装ラインに、自動化システムを導入しました。現場調査、お困りごとのヒアリング、構想提案、機械の仕様決め、ラインの立ち上げから本生産に至るまで、山善が一貫してサポートを行い、チョコ停の改善や、部品・資材交換の時間短縮、洗浄時間の短縮など、現場の課題となっていた生産能力の向上を実現しました。



動画はこちら

<https://youtu.be/JYfaBC9eUik>

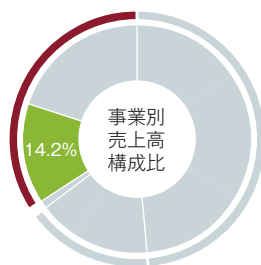
消費財関連事業

住建事業

住宅から非住宅まで、
快適空間をトータルサポート。
リフォーム事業や機能商社
としてのソリューション提案にも
注力しています。

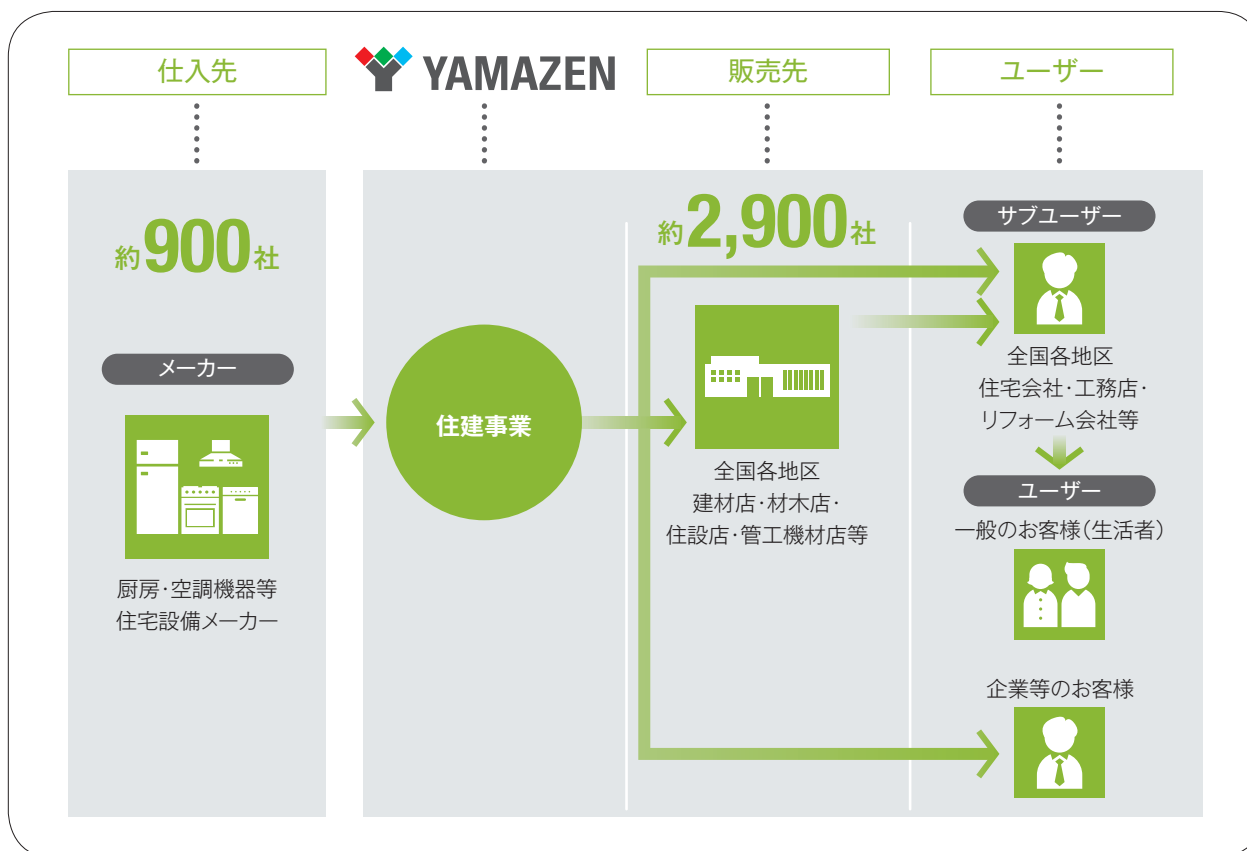


売上高
71,842
百万円
(2024年3月期)



主要取扱品目

厨房、調理、厨房関連、浴室、洗面、給湯、衛生、空調・換気関連機器、太陽光発電、蓄電池、床暖房、太陽熱温水器、蓄熱式暖房機、管工機材、内装建材、電工機材、サッシ、照明器具、エクステリア等



TOPICS

トランスフォーム戦略

自家消費型のスマートエネルギー機器活用の提案と拡販

2022年4月に「自家消費型太陽光発電」のトータルサポートサービスを目的として、「スマートエネルギー推進室」を立ち上げました。大企業のみならず、中小企業もカーボンニュートラルに向けた具体策を模索する中で、個々の企業の意向に即した最適なプランを提案する専門チームです。エネルギー価格の高騰が続く中で、電力コストの削減と環境への貢献を両立できる仕組みを提案しており、スマートエネルギー機器の販売はもちろん、BCP対策を見据えたリユースバッテリー（産業用蓄電池）とのセット提案に注力しています。販売店様、専門メーカー様、施工店様、リース会社様、金融機関様等のタイアップ企業が拡大しており、商社としての脱炭素化事業を切拓いています。

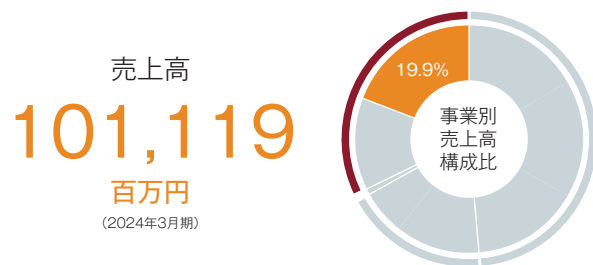


導入事例：株式会社シティプラスチェック様

消費財関連事業

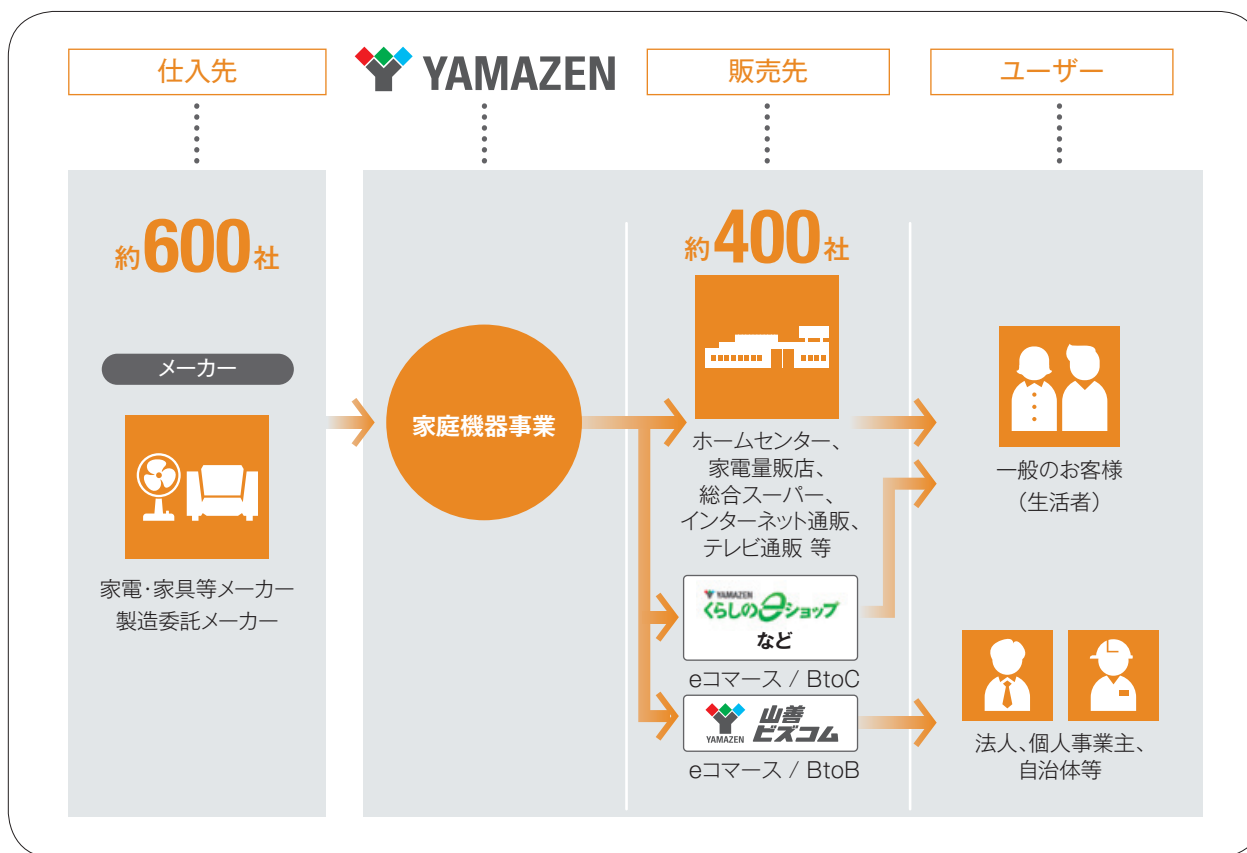
家庭機器事業

商社・メーカーの2つの機能を
活かした幅広い商品ラインナップで、
お客様の豊かで多彩な暮らしを
応援します。



主要取扱品目

家電(扇風機・暖房機器・調理・AV・生活家電等)、インテリア家具、アウト
ドア・レジャー用品、キッチン・日用品、エクステリア、ガーデニング・農業、
健康機器、衛生・ヘルスケア、工具、車用品・バイク用品、防災用品等



TOPICS

デジタル融合戦略

生活者のニーズに応える商品開発の強化 バッテリー家電シリーズ「ELEIN」(エレイン)発売

現在、電気料金の高騰や、自然災害時の停電対策などにより、太陽光エネルギー活用の期待が高まっています。そこで、当社はバック式のリチウムイオンバッテリーを組み合わせた家電シリーズ「ELEIN」(エレイン)を開発しました。「ソーラーパネル」や「ポータブル電源」、「充電ステーション」も品揃え、対応家電と組み合わせることで、昼間にバッテリーへ貯めた太陽光エネルギーを、夕方以降に有効活用することができます。バッテリー対応家電として、まずはコンパクトクーラーや扇風機といった商品を発売しました。今後は、当社の強みである幅広い商品カテゴリを活かし、業界最大規模のバッテリー家電のラインナップとともに、電気まつわる社会課題の解決を目指します。



中小製造業向け複合型SaaSプラットフォーム

日本のものづくりを70年以上にわたってサポートしてきた専門商社として、「製造現場にちょうどいいデジタルを」をテーマにした、複合型SaaSプラットフォーム「ゲンバト」のサービスを2024年2月より開始しました。「ゲンバト」を通じて、中小製造業のデジタル化・DX化を手助けすることで生産性向上に貢献し、事業機会の創出支援、技術や事業の承継のサポートなども行ってまいります。



ゲンバトの4つのオリジナルサービス



- 図面や設備の管理・記録を煩雑な紙での管理から、セキュリティを担保したクラウド環境で一括管理が可能なサービス「図面管理」「不良記録」「設備管理」。
- 営業活動や自社技術のPRに人的リソースをかけられない中小製造業をサポートする「エムスビ」。

他にもパートナー企業のサービスとして「人材確保」「M&A」「写真・動画活用」「ホームページ作成」に関する合計7つのサービスがご利用できます。(2024年6月現在)



<https://genbato.jp/>

詳しくは「ゲンバト」公式サイトをご覧ください。



グリーンビジネス

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、環境活動とビジネスの両立に取り組んでいます。当社は流通商社という特性上、Scope3[※]の排出量の抑制に取り組むため、仕入先・販売先と協働した脱炭素活動を事業として展開しています。

コーポレートPPA[※]事業の推進



2021年10月、Daigasエナジー株式会社と業務提携し、共同ブランド「DayZpower」を立ち上げ、コーポレートPPA事業に参入しています。取引先企業の再エネ調達、脱炭素化を支援すると同時に、当社Scope3[※]となるサプライチェーン排出量の圧縮を図っています。

※「Power Purchase Agreement(電力購入契約)」の略。発電事業者が自らの負担により太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電気を顧客に販売するモデルのこと。



導入事例：日本製紙クレシア株式会社 開成工場様



「DayZpower」の紹介動画はこちらからご覧いただけます。

CO₂算定アプリ「GBP App」の導入と提供

2022年7月よりCO₂排出量を見える化するため、SaaS型のCO₂算定アプリケーション「GBP App」を提供しています。当社Scope3[※]の一部でもあるサプライチェーンのCO₂排出量と削減効果の「見える化」を支援することにより、販売先の脱炭素への取組みをサポートします。



グリーンボールプロジェクト

2008年より当社が取り扱う環境優良商品が、当プロジェクトの参加企業(販売店)を通じて工場や一般家庭へ販売・設置されることで、生じていると考えられるCO₂削減貢献量[※]を集約して数値化し、さらなる普及・拡大を促し、CO₂削減に貢献しています。

※ベースライン比較法に基づくプログラム型削減。



CO₂削減量：累計570,867t-CO₂
(2008年度から2023年度まで)

森林の年間CO₂吸収量換算^{※1}＝
約64,871ヘクタール分
(琵琶湖^{※2}に匹敵する面積)

※1 森林はスギ人工林として計算。森林の年間CO₂吸収量は1ヘクタール当たり約8.8トンとして算出。

※2 琵琶湖の面積669.26km²として算出。出展：滋賀県ホームページ「琵琶湖の概要」より。

注) 事業者によるGHG排出量の算定・報告対象範囲の区分(Scope1:自社の事業活動における直接的なGHG排出、Scope2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用により発生する間接的なGHG排出、Scope3:上記以外の事業活動に関わるサプライチェーンのGHG排出)。



<https://www.yamazen.co.jp/sustainability/environment/green-business.html>

詳しくは山善コーポレートサイト「グリーンビジネス戦略」をご覧ください。



環境

CDP※1「気候変動レポート2023」で「B」スコアの評価

世界中の企業や自治体から収集した環境に関する情報開示を集計・分析し、その取組みを評価している「CDP」より、気候変動への取組みでは「B」、水セキュリティにおいては「B マイナス」の評価を得ました。いずれも、環境におけるビジネスリスクや、その対策において、マネジメントがしっかり管理されていると評価されました。



※1 2000年にイギリスで発足した国際的な環境非政府組織(NGO)

国内主要拠点の電力を再エネ電気へ段階的に切り替え

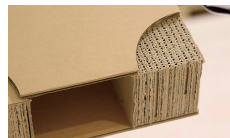


名古屋支社(2024年4月8日より切り替え)

当社のScope2(エネルギー間接排出)の排出量削減のため、2022年7月1日から大阪本社をはじめ、当社の自社所有となる主要拠点の電力を、非化石証書に属性情報が付記された再生可能エネルギー電気である、大阪ガスの「D-Green RE100」へ切り替えを進めています。2024年6月時点で国内4拠点に導入し、年間の合計CO₂削減量は約716t-CO₂を見込んでいます。

段ボールパレット、紙製緩衝材の使用

持続可能な「グリーン物流」の取組みを推進しています。その一環として、環境への負荷を軽減するため、木製パレットをリサイクルが可能な強化段ボール製パレットへと、また、荷物の梱包に使用する緩衝材を、プラスチック製のものから紙製のものと順次切り替えを進めており、FSC®認証を受けた物流資材の使用も進めています。



段ボールパレット



紙製緩衝材



責任ある森林管理のマーク

社会

山本猛夫記念奨学基金

「勉強したくても十分にできなかった悔しさをバネに経営に打ち込んできた。一人でも多くの人に勉学に励んでほしい」という創業者・山本猛夫の意思を継承し、1992年に設立されました。当基金から奨学金を受けた学生は累計で127名となり、各方面で活躍しています。



スポーツ・スポンサード活動

プロバスケットボール

「B.LEAGUE」所属、『三遠ネオフェニックス』を応援

地域貢献活動にも積極的に取り組む同チームを2008年から応援しています。



女子ダブルス
廣上 瑠依 選手

女子シングルス
郡司 莉子 選手

女子ダブルス
加藤 佑奈 選手

女子バドミントン実業団チーム

『くまもと再春館製薬所バドミントン部』を応援

常に高みを目指し、常に周囲の方々への感謝の気持ちをもち、全力でプレーする同チームを2024年から応援しています。

ガバナンス

「ジャパン・レジリエンス・アワード」※2の受賞

2024年の本アワードでは、サプライチェーンの強靱化を目的に、モーダルシフトを活用した「物流レジリエンス強化プロジェクト」が評価され、優秀賞を受賞しました。2023年6月には、九州と関東の自社物流倉庫の拠点間輸送においてRORO船※3の活用を開始しました。

※2 次世代に向けたレジリエンス社会構築への取組みを、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が表彰する制度。

※3 RORO(Roll-on Roll-off)船:トラックの貨物を積載したトレーラー部分のみを輸送する貨物船。



RORO船にトレーラーを積み込む車両の様子

会社概要

(2024年4月末現在)

商号 株式会社山善 YAMAZEN CORPORATION

創立 1947年5月30日

資本金 7,909百万円 (2024年3月31日現在)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

株式上場 東京証券取引所 プライム市場

営業拠点 大阪、東京、北関東・東北(埼玉)、名古屋、九州(福岡)、広島ほか 国内52事業所、海外現地法人16社(66事業所)

本社所在地 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
東京本社 〒108-8217 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル

主要取引銀行 みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行

従業員数 3,276名 (連結:2024年3月31日現在)

取締役

(2024年6月25日現在)



取締役会長

長尾 雄次



代表取締役社長／社長執行役員／最高経営責任者(CEO)

岸田 貢司



代表取締役／副社長執行役員

佐々木 公久



取締役／専務執行役員／最高財務責任者(CFO)

山添 正道



取締役／上席執行役員

中山 尚律



社外取締役

隅田 博彦



社外取締役

江口 あつみ



取締役／常勤監査等委員

村井 諭



社外取締役／監査等委員

津田 佳典

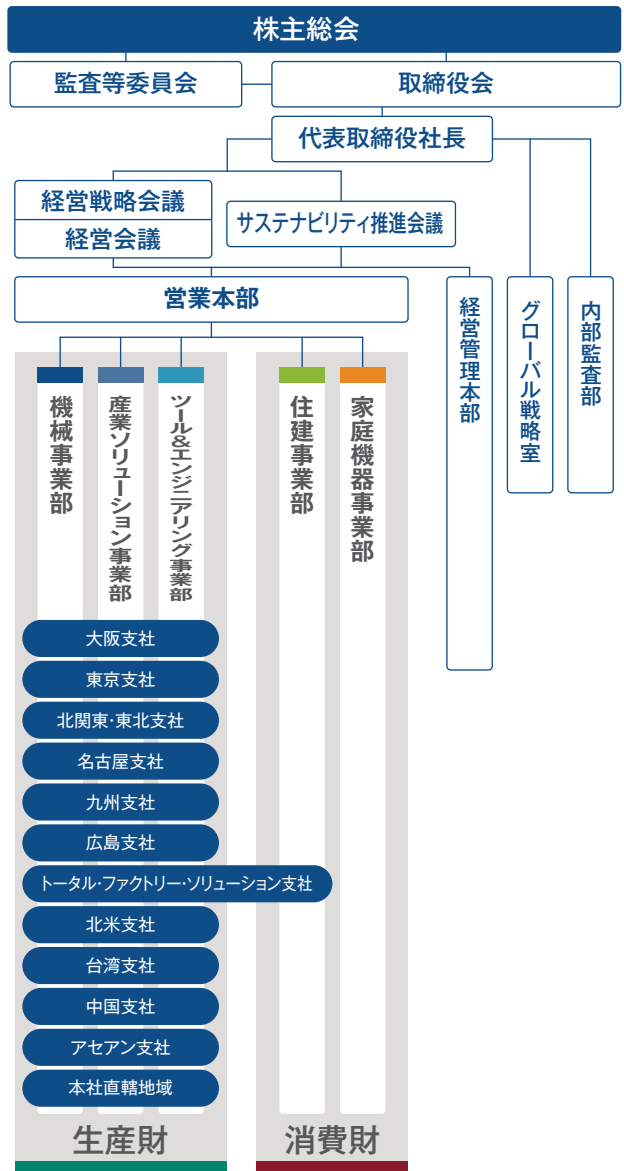


社外取締役／監査等委員

中務 尚子

Organization / List of Offices | 組織体制／拠点一覧

組織図 (2024年4月1日現在)



国内グループ会社 (2024年4月末現在)

ヤマゼンロジスティクス株式会社

物流業

ヤマゼンクリエイイト株式会社

セールスプロモーション、イベント、PR、メディア広告、マーケティング、コンサルティング、もっとよい暮らしのための選りすぐりの品々の販売、損害保険・生命保険(代理店)等

大垣機工株式会社

工作機械・産業機械・FAシステム・物流機器・環境機器・建設機材・その他消耗工具類の販売及び修理

東邦工業株式会社

産業用の自動化・省力化設備の設計、製造

株式会社石原技研

FAシステムのトータルプランニング及びエンジニアリング、コンサルティング、各種自動化プラント、生産ライン、自動化及び省力装置、一般産業機器、産業用ロボットシステム、計測試験装置、洗浄装置等の設計、製作、販売、メンテナンス

株式会社トラベルトピア

旅行業

株式会社日本物流新聞社

「日本物流新聞」及び各企業情報誌、会社ガイド、カタログ、記念誌等の編集・制作・印刷事業、各種専門展示会、セミナーの企画・支援、マーケティング&リサーチ事業

※非連結子会社含む。

海外拠点一覧 (2024年4月末現在)

北米支社

YAMAZEN, INC. (アメリカ・シカゴ)

シカゴ(本社)、ミルウォーキー、インディアナポリス、クリーブランド、シンシナティ、デトロイト、ハートフォード、ノックスビル、ロサンゼルス、アトランタ、ダラス、フェニックス、クリアウォーター、フィラデルフィア、ポートランド、サンノゼ、ミネアポリス

PLUSTECH INC.

YAMAZEN MEXICANA S.A. DE C.V. (メキシコ・シラオ)

シラオ(本社)、サン・ルイス・ボトシ

台湾支社

山善股份有限公司(YAMAZEN CO., LTD.) (台湾・台北)

台北(本社)、台中、中壢

創善貿易(深圳)有限公司(中国・深圳)

深圳(本社)、昆山

中国支社

山善(上海)貿易有限公司(中国・上海)

上海(本社)、杭州、寧波、無錫、重慶、成都、西安、大連、瀋陽、天津、青島

山善(深圳)貿易有限公司(中国・深圳)

深圳(本社)、広州、武漢、東莞、厦門、桂林

アセアン支社

YAMAZEN (THAILAND) CO.,LTD. (タイ・バンコク)

バンコク(本社)、ピントン、コラート

YAMAZEN VIET NAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)

ホーチミン(本社)、ハノイ、ハイフォン

YAMAZEN MACHINERY & TOOLS PHILIPPINES INC. (フィリピン・ラゲーナ)

YAMAZEN (SINGAPORE) PTE.LTD. (シンガポール)

YAMAZEN (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア・クアラルンプール)

クアラルンプール(本社)、ペナン、ジョホールバル

PT. YAMAZEN INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)

ジャカルタ(本社)、チカラ

本社直轄地域

YAMAZEN MACHINERY & TOOLS INDIA PRIVATE LTD. (インド・デリー)

グルガオン(本社)、チェナイ、ブネ、バンガロール、アーメダバード、コイナートル

YAMAZEN (KOREA) LIMITED (韓国・ソウル)

ソウル(本社)、プサン

YAMAZEN EUROPE GmbH (ドイツ・シュツットガルト)

シュツットガルト(本社)、プラハ[チェコ]

ともに、未来を切拓く



株式会社 山善

大阪市西区立売堀二丁目3番16号

山善
コーポレート
サイト



山善
BASE CAMP
山善社員の
仕事や想いを
伝える情報サイト



本会社案内には財政状態及び経営成績に関する将来予測の記述が含まれております。
この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれております。